

会社名 高千穂交易株式会社 登録銘柄
 コード番号 2676 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長
 氏名 赤堀 寛人 TEL (03) 3355 - 1111
 決算取締役会開催日 平成14年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,553	(19.1)	426	(331.3)	377	(181.4)
13年9月中間期	8,858	(3.5)	98	(84.6)	134	(79.9)
14年3月期	18,982		749		676	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
14年9月中間期	216	(51.0)	35.76
13年9月中間期	443	(0.4)	76.14
14年3月期	795		133.78

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 6,065,857株 13年9月中間期 5,818,979株 14年3月期 5,946,453株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	7.50			
13年9月中間期	5.00			
14年3月期			15.00	

(注) 14年9月中間配当金の内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	16,689	11,277	67.6	1,859.94
13年9月中間期	17,118	11,348	66.3	1,866.73
14年3月期	18,153	11,636	64.1	1,916.61

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 6,063,600株 13年9月中間期 6,079,200株 14年3月期 6,071,600株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 15,600株 13年9月中間期 株 14年3月期 7,600株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,613	831	463	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円39銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等) 為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 14年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 13年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	13,178	79.0	13,018	76.0	13,641	75.1
1. 現金及び預金	3,127		2,491		3,928	
2. 受取手形	1,292		1,598		1,310	
3. 売掛金	4,808		4,208		4,693	
4. 有価証券	321		1,212		-	
5. たな卸資産	3,064		3,035		2,967	
6. その他	589		512		767	
貸倒引当金	26		41		25	
固定資産	3,511	21.0	4,099	24.0	4,511	24.9
1. 有形固定資産	1,028	6.2	1,563	9.2	1,037	5.7
(1) 建物	88		87		87	
(2) 工具器具備品	169		182		179	
(3) 土地	759		1,284		759	
(4) その他	10		10		11	
2. 無形固定資産	240	1.4	275	1.6	278	1.6
3. 投資その他の資産	2,242	13.4	2,260	13.2	3,195	17.6
(1) 投資有価証券	1,210		1,489		2,378	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	220		-		220	
(3) その他	881		868		692	
貸倒引当金	69		98		96	
資 産 合 計	16,689	100.0	17,118	100.0	18,153	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成 14年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 13年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	4,670	28.0	4,980	29.1	5,685	31.3
1. 支払手形	337		594		527	
2. 買掛金	1,974		1,598		2,346	
3. 短期借入金	1,202		1,605		1,302	
4. 未払法人税等	190		150		360	
5. 賞与引当金	279		280		276	
6. 新株引受権	-		1		1	
7. その他	687		748		871	
固定負債	740	4.4	789	4.6	830	4.6
1. 退職給付引当金	437		482		445	
2. 役員退職慰労引当金	215		183		197	
3. その他	86		123		187	
負 債 合 計	5,411	32.4	5,770	33.7	6,516	35.9
(資 本 の 部)						
資本金	795	4.8	795	4.6	795	4.4
資本剰余金	758	4.5	758	4.5	758	4.2
利益剰余金	9,748	58.4	9,292	54.3	9,614	52.9
1. 利益準備金	198		198		198	
2. 任意積立金	9,155		8,525		8,525	
3. 中間(当期)未処分利益	394		568		890	
土地再評価差額金	304	1.8	-	-	304	1.7
その他有価証券評価差額金	294	1.8	501	2.9	778	4.3
自己株式	14	0.1	-	-	6	0.0
資 本 合 計	11,277	67.6	11,348	66.3	11,636	64.1
負 債 ・ 資 本 合 計	16,689	100.0	17,118	100.0	18,153	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	10,553	100.0	8,858	100.0	18,982	100.0
売上原価	8,167	77.4	6,738	76.1	14,303	75.4
売上総利益	2,386	22.6	2,120	23.9	4,679	24.6
販売費及び一般管理費	1,959	18.6	2,021	22.8	3,929	20.7
営業利益	426	4.0	98	1.1	749	3.9
営業外収益	17	0.2	75	0.9	105	0.6
受取利息	2		4		8	
受取配当金	7		9		10	
為替差益	-		29		53	
その他営業外収益	7		31		31	
営業外費用	66	0.6	39	0.5	178	0.9
支払利息	13		14		29	
為替差損	32		-		-	
商品廃棄損	8		17		121	
その他営業外費用	11		7		27	
経常利益	377	3.6	134	1.5	676	3.6
特別利益	8	0.1	659	7.5	833	4.4
貸倒引当金戻入益	1		12		32	
投資有価証券売却益	7		646		741	
保険積立金戻入益	-		-		59	
特別損失	-	-	14	0.2	71	0.4
投資有価証券評価損	-		14		71	
税引前中間(当期)純利益	386	3.7	778	8.8	1,438	7.6
法人税、住民税及び事業税	161	1.5	153	1.7	514	2.7
法人税等調整額	7	0.1	182	2.1	128	0.7
中間(当期)純利益	216	2.1	443	5.0	795	4.2
前期繰越利益	177		125		125	
中間配当額	-		-		30	
中間(当期)未処分利益	394		568		890	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期の末日における基準額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	537	543	572
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務			
担保に供している資産			
有価証券	-	409	-
投資有価証券	-	225	-
計	-	635	-
上記に対応する債務			
短期借入金	-	733	-
計	-	733	-
3. 偶発債務			
子会社の金融機関等からの債務に対する保証			
ジェイエムイー(株)	6	24	11

4. 中間期末日満期手形の処理

中間期末（期末）日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、前中間期末日及び前期末日は、金融機関の休日であったため中間期末（期末）日満期手形が以下の科目に含まれております。

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
受 取 手 形	-	132	119

(中間損益計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	29	32	60
無形固定資産	37	33	69

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
取得価額相当額	123	126	119
減価償却累計額相当額	69	55	62
中間期末(期末)残高相当額	54	70	57

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年内	23	26	23
1年超	33	46	35
合 計	56	73	59

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	14	15	29
減価償却費相当額	13	13	27
支払利息相当額	0	1	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。